

大躍進の挫折とその要因

小 島 麗 逸

- はしがき
- 1 挫折にたいする中共の見解と日本人研究者の見解
 - (1) 中共中央の見解
 - (2) 日本人研究者の挫折要因の分析
 - 2 大躍進を作りあげた力
 - 3 蓄積メカニズムからみた挫折の要因
 - (1) 瓦解を内包した農民の集団的投資
 - (2) 地方小工業の挫折の要因
 - (3) 未解決の商品化食糧の慢性的不足
 - (4) ソ連の経済・技術協定の破棄
 - 4 結語にかえて
- はしがき

中国がめざす社会主義が、重工業優先政策と呼ばれたソ連型経済とは大いに異なり、農村人民公社建設を基軸にした新しい社会主義を建設しつつあるということは、今日、ほぼ、常識化しつつある。その原型は延安解放区にあり、政策体系ができあがるのが大躍進期（一九五七年冬～一九六〇年前半年）で、政策が根付くのは文化大革命以後であるということも、一般的な理解になりつつある。筆者自身、従来、この点を強調して来た。⁽¹⁾

この新しい社会主義を建設するために、大躍進の挫折、文革といういわば大革命を経なければならなかった。一旦できあがった政策体系が何故挫折したのか、そして文革後はそれが若干修正されたとはいえ、何故根付いたのかを明らかにすることは、政策体系全体を浮き彫りにす

るためにも、またこれからの中国経済の発展過程を予測する上でも重要である。

そこで、本稿は挫折の要因を、経済建設のための蓄積メカニズムを焦点にして、検討する。挫折過程を公表すること自体、政治問題がからむので発表資料は少ない。したがって、仮説として残さざるをえない部分がある。この点、読者にあらかじめ了解を求めておきたい。

1 挫折にたいする中共の見解と日本人研究者の見解

(1) 中共中央の見解

国民経済全体が下降から回復に向かった頃の一九六二年九月、中共八期一〇中全会が開かれた。一〇中全会コミュニケはつぎのように述べている。「過去数年連続して遭遇した深刻な自然災害およびわれわれ自身のやり方の中に欠点と錯誤があった。国民経済の情況は、昨年は一昨年よりよく、本年は昨年よりよくなる⁽³⁾。一〇〇年来の大旱魃といわれる自然災害と各分野の政策の失敗をあげている。当時は、中ソ論争が公然化していなかった。この背連の経済、技術協定の破棄という背信行為はふ

せられていた。のちにこれが加わり、三つが大躍進挫折の要因としてあげられるようになった。

一九六〇年以来、農業の経済全体にもつ「六点作用」が強調されるようになった。農業人口が八〇%、農業が全加工工業原料の四〇%・軽工業原料の八〇%を供給、農村が消費財の六五%を吸収する、輸出の三分の二は農産物および農産物加工品である等々を基礎に、「六点作用」はつぎの内容に整理される。

- ① 都市への食糧の供給
- ② 工業原料の供給
- ③ 労働力の供給
- ④ 農村がもつ工業製品の市場の役割
- ⑤ 建設資金の提供
- ⑥ 輸出品の供給

「六点作用」とは、要するに、「農業余剰が工業建設の限界を決定する」という命題に他ならない。この議論は、それまでの一面的な重工業優先政策から「農業を基礎とし、工業を主導とする」基本方針への移行を理論づけるために整理されたものである。

この背後には、農業の大減収という事態があったこと

は説明を要しない。中共中央は前記二つの要因から農業生産が後退し、ひいては国民経済全体が後退し、ソ連の背信行為が事態の悪化に拍車をかけたこととらえているようだ。

(2) 日本人研究者の挫折要因の分析
寡聞ではあるが、挫折要因を指摘している研究につきのものがある。

① 石川滋「資本蓄積と技術選択」、同編『中国経済発展の統計的研究Ⅲ』、アジア経済研究所、一九六二年一月。

② 尾上悦三『中国経済入門』、日本実業出版社、一九七一年、一〇七—一〇八ページ。

③ 河地重蔵『毛沢東と現代中国』、ミネルヴァ書房、一九七二年。

④ 杉野明夫『中国社会主义の展開』、ミネルヴァ書房、一九七一年、一八〇ページ。

⑤ 中西功『中国革命と毛沢東思想』、青木書店、一九六九年、八二—八五ページ。

⑥ 藤村俊郎『中国社会主义革命』、亜紀書房、一九六八年、七七一—九五ページ。

⑦ 山岸猛「中国手工業の変革過程における諸問題」現代中国学会編『現代中国』、第四八・四九合併号一九七四年。

⑧ 山本秀夫「人民公社と農業生産力の性質」、同編『第二次五カ年計画期の中国経済』、アジア経済研究所、一九六五年。

⑨ 山之内一男「中国の社会主义経済」、岡稔、竹浪祥一郎、山之内一男編『社会主义経済論』、筑摩書房、一九六八年、一三九—一四〇ページ。

この中で、蓄積問題に関係するのは、①、②、⑥、⑦、⑨である、これらはさらに二つのグループに分けられる。一つは中共中央の三つの挫折要因を基礎にしているもの、他の一グループは個別問題をあつかっている。第1表にここでとりあげる論者の論点を整理しておいた。

中共中央の見解に④を入れておいた。説明はすでに述べた通りである。第一グループの外的要因については共通しており、筆者も異論はない。内部要因では、藤村論文のみが主体的条件と政策担当者の指導思想又は指導方法について指摘している。

中・小工業の挫折にたいする見解は、尾上、山之内、

第1表 大躍進の挫折にかんする見解

中 共 中 央	第 1 グループ			第 2 グループ	
	① 居上論文	② 藤村論文	③ 山之内論文	④ 石川論文	⑤ 山岸論文
<p>1. 自然災害</p> <p>2. 政策上の「錯誤と欠陥」</p> <p>3. ソ連の背信行為</p> <p>(4). 農業生産の後退, 1, 2の結果として</p>	<p>1. 梁觀ムードが支配し、全局面で緻密な計算をかき、生産高のみを重視、品質を忘れた。</p> <p>2. 小規模工場では採算のとれない産業部門にまで、小工場をおし進めた。</p> <p>3. 新農法が自然の要求に合致しなかつた。</p> <p>4. 大規模な大衆動員が経済的にコスト高をもたらした。</p> <p>5. 農業の制度変革が生産力水準にでらしてはげしすぎた。</p> <p>6. { 自然災害 ソ連の背信行為</p>	<p>1. 工・農間、工業各部門間のバランスを失したことで、</p> <p>2. 主体的条件として、階級闘争を十分認識していなかつた。</p> <p>3. 大衆をほんとうに立ち上げさせるやり方が不足し、生産高のみを追求する命令主義的やり方が支配したこと。</p> <p>4. { 自然災害 ソ連の背信行為</p>	<p>1. 基本建設が過大で、農村より労働力を移しすぎた。</p> <p>2. 採算を無視した小工業の乱設。</p> <p>3. 農業で、積欠を欠いた品種改良と輪作体系の破壊。</p> <p>4. 過度の梁觀ムードがあり、資本主義の母性をいっしょに解消しようとし、大衆の生産意欲を減退させた。</p> <p>5. { 自然災害 ソ連の背信行為</p>	<p>検討問題—何故中小工業は後退したか。</p> <p>1. 小工業では採算に合わない業種まで、農村工業化が広げられた。</p> <p>2. 地方の小工業が中央の投資を食った。</p>	<p>検討問題—何故大躍進期の手工業合作化の工場化が後退したか。</p> <p>1. 急速すぎたこと</p> <p>2. 農業との不協調。</p> <p>3. 既存の手工業からの転業が発生したこと。</p>

石川論文とも共通している。しかし、出版の時期と論証の精緻さからいって、石川論文が理論的根拠を与え、尾上、山之内両氏は、引用はないが、その理論を受け入れていると考えられる。石川論文が書かれたのは一九六一年から六二年にかけてであり、農村中・小工業の崩壊を日本で提示した最初の論文である。論点はつぎのとおりである。

まず、大躍進期の農村工業の経緯を総括していう「重要な変化はただ農家の家事作業として営まれた農産物加工が、商品生産に転化し、農機具、農薬、肥料などの自家生産の若干の進展がみられたことなどであろう。重工業分野のこの間のいちじるしい小企業分野への進出は人民公社工業にはほとんど足跡を残していないのである」。このような結果になったのは何故か。

小工業方式は成長率を極大化させるには不合理であるという仮説的結果をつぎの二つの理由からうる。

- ① 小企業方式が「技術的・採算的に不適当な業種にまで拡大されたこと」
- ② 小企業方式の必要投資が中央政府の担当する大工業の投資を食ったこと。

まず、経緯の総括では事実の誤認があり、手工業、人民公社工業、県工業を含めて、生産財工業が最も著しく増加した。とくに農業生産財工業は急増した。これについては別稿で論証したのでここでは繰返さない。⁽³⁾一九六三年頃から、農村小発電所の建設と農機具工場の建設が再び新聞紙上に登場し始め、文革以後、地方小工業は急速に成長し、とくに「小五行」と呼ばれる農機具工場、肥料工業、セメント工業、炭鉱、小鉄鋼所が発展している。

いずれも「技術的・採算的に（小企業）としては不適當」な業種である。しかも、中央政府の集中しうる資金を地方、農村が「食う形」で伸びている。その上、経済は安定的に伸びているのである。となると、文革以後の事象を同じ論理で説明できるかという当然の疑問が湧く。

二つの理由づけは一見して明らかのように、国内に一層のまたは単一の市場が成立すべきだし、成立しているという前提で論が組み立てられている。だから、鞍山のような国際級の鉄鋼所の製品と農民や手工業者が作った人の身体の高さくらいの高炉の製品とのコスト比較が出て来、それによって、合理、非合理の判定が下された。

農業の後退について、尾上論文は言う。「新しい農法

が自然の要求に合致しなかった。……一九六〇年には失敗がはっきりし、まもなく旧農法を再建することによって事態を收拾した。山之内氏は言う、「慎重を欠いた品種改良や輪作体系の破壊などがあり、自然災害による被害を大きくしたこと」。

新品種の慎重を欠いた導入による失敗は起りうるが、作物生理上、「慎重を欠いた品種改良」などということをはけっして起りえないと筆者は考えるので、その内容を知りたいが、両氏とも説得的な説明をしていない。つぎの疑問を提示したい。一九六一年から、重要な農業地帯とくにデルタ地帯に近代的な新技術（灌漑設備、機械、農薬、肥料など）を選択的、傾斜的に投入する方針がとられ、これが安定回復への一要因となった。もう一つ、国家の投資に仰がず、まさに大躍進期に生れた「八字憲法」（農業技術の総体を意味し、土壌深耕、肥料、水利、種子、密植、病虫害防除、工具農具改良、管理の技術革新をさす）の線に沿って建設した農民たちがいる。その代表者は大寨の陳永貴である。このグループは大胆な輪作体系の改編を行い、農地の基盤整理をやって来た。尾上氏が言う「旧農法」への復帰ではなく、それから離脱

する形で、山之内氏的に言えば、「輪作体系の破壊」をより実行することによって、安定的な農業生産を実現するにいたった。この側面を含めて、統一的に説明することができるであろうか。さらに、文革以後、新しい農法をめざす技術体系たる「八字憲法」が、農業発展の基本綱領になっているが、大躍進期に農業生産をそれほどまでに後退させ、破壊したものが綱領となりうるであろうか。

2 大躍進を作りあげた力

大躍進を作りあげた最も大きな力は農民の集団的投資⁽⁴⁾の爆発的増大である。この集団的投資は労働蓄積と資金投資の二つがあり、とくに前者が天文学的数字にのぼった。

大躍進運動発祥の地、河南省から生々しい当時の情況を聞こう。⁽⁵⁾

「一九五七年下半年、許昌寺区は全国と同じように、農業生産戦線上で壮烈な史上未曾有の全面的な大躍進の高潮を作り出した。広大な大衆がこん回の運動で示した努力と熱意は、まさに、驚天動地の気概にあふれていた。運動が始って、まもなく、水利建設

(63) 大躍進の挫折とその要因

第2表 1958, 59年の水利建設評価

	工事量(移動させた土石量)①	大型工事原単位による評価額②	小工事原単位による評価額③	国家の基本建設投資額
1957	(26.8 億 m ³)	(26.8 億元)	(8.04 億元)	126.4 億元
1958	580 億 m ³	580 億元	174 億元	214.4 億元
1959	130 億 m ³	130 億元	36 億元	267.0 億元
1960				

出所: ① 拙稿「大躍進政策の形成過程」『アジア経済』, 1969, No. 12, p. 57, 57年の括弧内は推計量。

② 淮河の国家投資による工事の工事量と費用の関係は大抵 1 m³ 1 元

③ 民間の小型水利工事, 1 m³ 0.3 の費用, 『新華半月刊』, 1958, No. 1, p. 107)

このような熱気が全国を覆った。この波は地方都市から中央へ押しよせ、政府全体の政策をかえさせたのである。第2表に、水利建設だけに動員され、蓄

積された労働量を推計しておいた。国家の基本建設投資に比較してその規模の壮大さがわかる。

3 蓄積メカニズムからみた挫折の原因

(1) 瓦解を内包した農民の集団的投資

天文学的な数字に上る集団的投資は三つの瓦解要因を内包していた。第一は異常な労働強化、第二は農業部門から非農業部門へ労働力を引きあげすぎたこと、第三は婦人労働力の解放が物質条件から維持しえなかったことである。

第一点はすでに先の引用でみた。連日一五時間に及ぶ労働は長つづきしようがない。一九五九年に入ると、初期の労働強化について修正が加えられた。

第二点は農村労働には種々なものがある。狭義の農業・副業の他に、水利、道路建設、梯田作りの農地基盤整理への投入、さらに、農村の手工業・工業への労働投入など。大躍進期の特徴は、圃場以外の場所に多くの労働力が投入されたことである。絶対量から言えば、おそらく、五七年以前より多くの労働量が圃場に投入されていよう。深耕、土壌改良運動が大々的に展開されたから

に参加した労働力は九五%以上に達し、夜間の参加も一〇〇万人を下らず、昼間の参加者の八〇%に及んだ。……

この運動が最高潮に達した時は、男女の一般・半労働力の出勤以外に、児童、老人、さらに、二万五〇〇〇人の失明者までも、がんばって生産運動に参加した。これは全く、歴史上、かつてなかったことである。彼らの毎日の労働時間は平均一五時間前後に達した

63

第3表 農村における圃場, 非圃場にたいする労働力投入比の推移

時期	圃場 (農業・副業)	圃場 (農業・副業)	土地基盤整理(水利・道路など)	農村工業	その他
1957①	全国 228 合作社	90%	5.8%		
1958年1月②	全国		水利のみ1億人 (36%)		
1958年下半年	全国			製鉄のみに1億 (36%)	
1959年全年③	全国	50%			
1959年2月④	広東省59	75%		15%	
1959年8月⑤	全国(指示)	70~80%			
1960年前半⑥	全国	80%以上		3.5%	
1960年12月⑦	陝西省	71%		20%	
1961年5月⑧	全国(指示)			人民公社工業のみ 2%	

出所: ① 『統計研究』資料室「1957年228個農業生産合作社収益分配典型調査資料」『新華半月刊』, 1958, No. 18, p. 94.

② 傅作義「四個月の成就等於4000年の1年」『新華半月刊』, 1958, No. 5, p. 64.

③ 馮治國「如何解決今年農業生産戰線上労働不足問題」『經濟研究』, 1959, No. 3, p. 39.

④ 陶鑄報告『新華半月刊』, 1959, No. 8.

⑤ 中共中央八期八中全会公報.

⑥ 李成端, 左春台「人民公社工業的創建鞏固和發展」『紅旗』, 1961, No. 8, p. 25.

⑦ 張德生報告『人民日報』1960, 12 12, p. 7.

⑧ 「農村人民公社工作条例草案」, 1961年5月.

である。しかし、割合でいえば、一九五八年の一時期は、狭義の農業へは四〇〜五〇%しか投入されなかったのではない。第3表に断片的な数字ではあるが、農村総労働における圃場・副業への投入比を集めておいた。大躍進挫折を農業部門から労働力を引き揚げすぎたことにかけているのは山之内、山岸論文であるが、この場合は正確には、農村から都市への労働移動を含蓄している。この移動が挫折に関係するのはのちに述べる商品化食糧の不足に拍車をかけた点の大きい。農業生産の後退の原因には、農村内部での圃場から山川沼沢、農村工業、福祉事業への労働力配置転換を考えるべきだ。

一九五七年までは平均的に九〇%前後の農村労働量が農業・副業に投入されている。農村労働力人口は大体二億八〇〇〇万から三億と推計されるから、一九五七年冬から五八年冬までの一年間は、水利だけに一億人、製鉄だけに一億人の参加者があるので、農業・副業への投入は四〇〜五〇%になる。一九五九年八月の廬山会議で七〇〜八〇%の労働量が農業に投入されるべしという方針が出された。それ以後、六〇年には、農村工業には三・五%、六一年五月に二%までの投入を上限とする指

示が出された。この指示にもかかわらず、一九六〇年一月農村工業に二〇%の労働力が投入されている陝西省もある。さらに、投入する労働の質であるが、農業圃場に中核的な労働力を投入し、その他の部門に老人、子供などの半労働力を投入するよう教宣された⁽⁶⁾。これは、大躍進初期の広東省委員会の決定と逆である⁽⁷⁾。同委員会の決定は各合作社の中核的労働力を組織し、長期に山に派遣し、山区の開発を行わしめるといったものだった。

大躍進は、農地基盤整理部門への莫大な労働力投入から始まり、つぎに、農村工業、第三に、圃場への投入により形成された。一九五九年以後、労働力を前二部門から少しづつ第三部門の圃場へ移し始めた。これが大躍進の二本の柱、山川沼沢の開発と農村工業化を衰退させた大きな要因である。

このような労働力投入部門の移行をもたらさざるをえなくした要因は何か。おそらく、農業不振の兆候、とくに、旱魃の発生にともなう農作物管理、再植えかえなどに莫大な労働需要が発生したのかも知れない。

第三点、大躍進の莫大な労働力動員は婦人の家庭からの解放によって可能となった。これは、公共食堂と託児

所、養老院などの設立によって維持された。つまり、婦人労働力を、家庭労働と育事労働から解放することによって可能になった。しかし、大躍進後期には、燃料不足と食糧消費量の増大によって、公共食堂と託児所などの福祉事業が維持できなくなり、婦人は再び家庭に戻らざるをえなくなった。これが、労働力の動員能力を著しく低下させ、大躍進の挫折につながった。

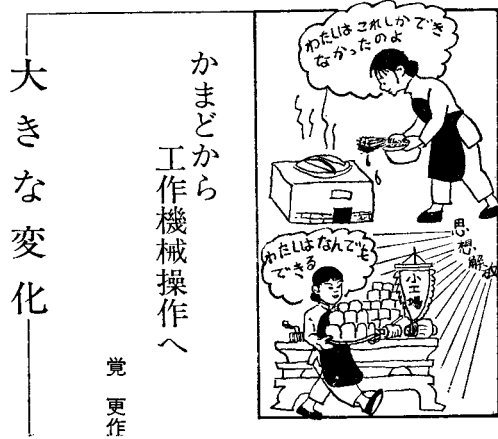
婦人の解放は二回の革命を経過する。第一回は、婦人が男子と同じように人間扱いされるようになる革命、中国では一九五〇年の婚姻法がそれである。第二回の革命は、家庭からの解放である。大躍進期は、じつに、この第二回目の解放をいっきにやりとげようとしたのである。

旧中国の婦人の地位は社会の底辺にあった。毛沢東の有名な分析がある⁽⁸⁾。中国の農村婦人は四権に支配される。国家の政治権力、家父長の権力、種々な迷信系統の神権、男子の権力たる夫権の四つである。その実態は、「離不開三台」である。三台とは磨台、(石臼)、鍋台(カマド)、井台(井戸)またはところによって炕台(オンドル)である。この三台から一生離れられないというのである。何百年も続いて来た女性の地位をこれほど見事に表現している

言葉はない。

一九五〇年代前半、合作社化の進展にともなって、婦人の農業生産に参加する比率は少しずつ高まっては来た。しかし、五七年までに大勢は家庭に縛りつけられたままであった。それは、婦人が家庭から解放されるには二段階の準備過程が必要であるからである。第一段階の準備過程とは、食品加工工業の発展、飲料水の取得箇所が近くなることである。一般に、前近代の社会では米を焚くのに粃の脱穀から始める。餃子を作るのに家庭内製粉から始めねばならない。カップヌードルを三分間あたためるだけで食卓にのせるのは違う。この加工過程が社会化されればされるだけ、主婦の家庭労働は減少する。家畜も解放される。それだけ野良へ出る時間を延長出来る。しかし、たとえ精米までの工程が社会化されたとしても、各家庭で食事をする形式では主婦は男子と同等に家庭から解放されることにはならない。男子の何分の一しか社会的労働には参加できないからである。いわば、半解放の状態である。食堂が成立して始めて家事労働の基本的な部分からの解放が行われるのである。これが第二段階である。公共食堂の成立のためには、農村では集落

第1図 婦人の社会的労働への参加



出所：『中国婦女』1958, No. 9, p. 8.

形態が問題となる。先に引用した河南省許昌専区では居住地を水利工事現場に移すことによって成立させている。中国は集村と散村とがあり、集村は食堂成立には容易であるが、散村では生産現場(圃場)と食堂及び休息をとる家庭の三者の距離、交通形態が重要な要件となる。さらに、育児労働、養老労働も主婦を家庭に縛りつける有力な労働である。しかし、この方は、食事を始めと

(67) 大躍進の挫折とその要因

第4表 農村婦人の社会労働参加と福祉事業の発展

	農村婦人の社会的労働の参加	公共食堂の発展	託児所の建設
1957	○労働参加率：60～80%①(農業期のみ) ○年間出勤日 166日② ○総労働日の30%が婦人③	散発的にあり④	幼児 600余万⑤
1958	○労働参加率；全婦人労働の90%，労働日数は過去の数倍から15,16倍④ ○参加率100%に近い① ○農業生産労働の3分の1，地方によっては50～60%が婦人の手で③ ○(農村，都市で)5500万の婦人が新たに社会労働に参加の農家が参加⑥	90%の農家が参加⑦	6000万余の幼児⑦ 6770万，農村の70%の幼児が入る⑧
1959	○年間出勤日 250② ○総労働日の40～45%が婦人③ ○(農村)新たに2000万の婦人が社会労働に参加⑥	○農村，360万の食堂⑤ ○70%の農家が参加 98.8%の省もある⑨	農村幼児の70%， 都市幼児の40%が託児所へ⑧

- 注 ①の1957年の婦人の労働参加率は人数比ではないか、30分、1時間でも参加した人を分子に、全婦人労働力人口を分母にしていると考えられる。
 ④の1958年出勤率が過去の数倍から15—16倍に増加したことと比較せよ。
 ①『論婦女運動的新段階』『中国婦女』、1959、No. 10、p. 1。
 ②王昭『人民公社の道路は婦女徹底解放の道路』『中国婦女』、1960、No. 7、p. 20。
 ③亦農『人民公社和婦女解放事業』『中国婦女』、1959、No. 18、p. 5。
 ④曹冠群『進一步解放婦女労働力多快好當地建設社会主义總服務』『中国婦女』、1958、No. 7、p. 8。
 ⑤劉加林『婦女走上了徹底解放的的道路』『中国婦女』、1960、No. 5、p. 28。
 ⑥毛齊華『充分發揮‘各尽所能’保證生產建設更大躍進』『労働』、1959、No. 1、p. 8。
 ⑦『集体生活福利事業の大発展』『中国婦女』、1959、No. 18、p. 2。
 ⑧『人民日報』、1959、3、8、社説。
 ⑨蔡楠『高舉毛沢東思想的旗幟，進一步發動婦女為實現1960年繼續躍進而奮闘』『中国婦女』、1960、No. 5、p. 2。
 ⑩中共山東省高唐县委『心心向食堂，個々愛食堂』『中国婦女』、1960、No. 22、p. 14。

する家事労働に較べれば、拘束力は弱い。大躍進期にはこれらの労働もいっきに社会化された。

第1図はカマドから離れ、工作機械を操作する婦人を描いた漫画である。

第4表に農村婦人の社会的労働への参加と公共食堂、託児所の建設をまとめておいた。五八年の婦人の延労働日数は過去の数倍から一〇数倍になったこと、農業労働から中核労働力が配置転されたため、農業労働の三分の一から半分近くを婦人労働が担ったこと、農村の方が公共食堂、託児所とも都市より発展したことなどが読みとれる。農村は都市に比べて、生産点と居住の分散があり、本来、食堂や託児所には適さない。だから、その農村の方でより発展したことは、大躍進運動が農村を起点としたことを意味するものである。

公共食堂や託児所は、婦人労働を解放し、農民の集团的労働を維持・発展させる鍵で

あったのだ。

さて、公共食堂や託児所を瓦解させた要因は何であろうか。公共食堂の方から検討する。考えられる原因は三つある。一つは平均主義と食料供給制の考えが支配的となり、消費が急増したこと、第二は一九五九年の食糧生産の後退である。第三は燃料不足である。農村公共食堂がもっとも盛んであったのは、一九五八年夏から一九五九年夏にかけてである。五八年の豊作で、年齢構成を無視して無償供給が行なわれた。激しい労働も消費の増大に拍車をかけた。そこで、五九年八月から、食糧を各農家に人口と年齢別に支給し、各農家がそれを食堂にもちよつて、食券で支給を受ける方法にかわる。周恩来はつぎのように述べている。

「公社化運動の初期に、幹部も大衆も経験不足から、管理権が集中しすぎ、分配面では平均主義とある種の浪費現象が発生した。……、設立当初は、管理経験の不足や、また、豊作、大製鉄運動と大々的な農村工業化運動とぶつかり、一部の食堂では、食糧・副食品の配分に不適当なことが起り、多く食べすぎた。これは理解できることだ。しかし、この種の欠

点はすでに改善された。」

改善の方向はつぎのとおりである。

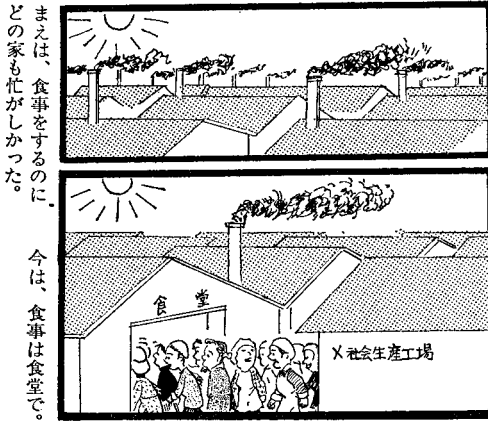
「本年の夏收以後、各地方で食糧を各農家ごとに分配し、各人の自由意志で参加し、食糧は人を基準にして量を定め、残った部分はその人に帰属するように改善した。これによって、大多数の食堂は強化された」

自由参加の強調に注目すべきと思う。五七年冬から大々に始まった食堂も後退へと向かい始めるのである。後退を決定づけるのは一九五九年の穀物生産の後退と燃料不足である。食糧生産の後退と公共食堂維持との関係は必ずしも明らかでない。しかし、農家収入の二〇%をしめる自留地からの上りなどが微妙な問題を投げかけていたのではないか。それは残飯と養豚である。残飯を公有化することによって、自留地収入の重要な養豚に悪影響を及ぼしたことが想像される。

より深刻な問題は家庭用燃料の不足をもたらしたことはないか。北方は説明するまでもないが、華中の南京附近でも冬には零度以下になることがある。この暖房用燃料が思わしくなかったのではないか。従来、東北、華

第2図 公共食堂で各家庭から煙がなくなる
煙突の煙が少なくなった

南京 葵知新作



出所：『中国婦女』1958, No. 9, p. 8

北、一部華東地方、西北は炕カンドルが冬の室内暖房で、夕食用の燃料の煙が炕を通して床下から室内を暖める。華中の郊外農家では土製のダルマストーヴに似たものにタドンを焚べる。この場合も、炊事用燃料と兼用である。第2図は南京市内の写真であるが、公共食堂ができて、各戸の煙が出なくなった。ここで発生するのは暖房の問題である。大躍進のごく初期のように、住居まで水利工

事現場に移し、共同生活が営なまればこの矛盾が少いが、主要な労働力が農業すなわち圃場に移されるようになると、旧居住区に戻ることになるから、深刻な燃料問題を発生する。公共食堂は食糧と燃料の節約に役立つと宣伝された。しかし、他方では、各家庭に燃料を残さざるをえなかった。華中の場合では、公共食堂の最盛期に、「大集団、小自由」の原則がとられ、「各戸とも家庭用の小カマドを保有してよく、冬にストーブが使え、湯をわかし、飯を煮れるように、一部分の薪、草、作物がらを各戸に分配すべきである」と指示している。大躍進期に中国に住み、各地を視察したストロング女史は、燃料不足による公共食堂の変転についてつぎのように述べている。⁽¹⁾

「……一九五八年に地方を風びした公共食堂も激減した。というのは、家庭にとって家庭の食事が必要だとわかり、とくに地方では同じ熱が料理にも暖房にも使われるからであった」

中共中央は公共食堂の設立が北方の農家燃料問題をひき起すことに気がついていた。一九五八年九月一八日國務院は「民用燃料のてあてを十分に行え」という指示を出

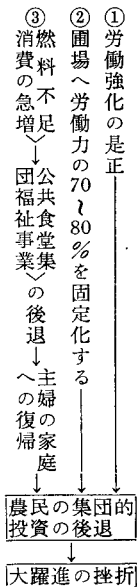
した。その中で食堂設立後に、各農家に暖房用の燃料を
てあてすることは「各級政府の当面の切迫した主要任務
といった」と述べている。

従来、中国は山林が少く、家庭用燃料は農村では作物
がら、都市と近郊では石炭が主体であった。作物がらは
極めて貴重品で小作料の対象になっていた。貴重な燃料
であるという状況は五〇年代前半徐々に変化はあったが、
基本的にはかわりがなかった。変化は、作物がらを家畜
の小屋飼いを始めたため、その敷わらにしたり、有機肥
料作りに使うようになったことである。大躍進期にはこ
の面の変化も著しい。つまり既存の燃料に用いていた作
物がらを敷わらや肥堆により多く使うようになり、家庭
用燃料としての供給が減じたのではないか。これにたい
し、公共食堂は別に各家庭に燃料を供給せざるをえず、
かえって消費用燃料需要を増大させたのではあるまいか。
ただ、この期間、地方で莫大な石炭を掘った。農家燃料
に石炭がどの位入ったかが一つの鍵である。その場合は
カマドの構造が問題になる。また、一九五九年から自然
災害がひどくなるが、それによって収量が減収したのみ
ならず、作物がらさえ減収したのではないか。いわゆる

草だけが伸びない現象。これが農家用燃料の供給に一層
不利に働いたのではないか。これらの問題は資料の限界
から、これ以上明らかにできない。問題として残さざる
をえない。

託児所は、公共食堂の後退から主婦が家庭に復帰せざ
るをえなくなり、それに随伴して起った。一九六一年に
は季節的なものを除き、解散している。

以上の検討から、大躍進を作った農民の集団的投資を
後退させ、したがって、大躍進そのものを挫折させたも
のはつぎのようにまとめられる。



この三つの要因の中でどれが最も大きな影響力をもった
かはなかなかきめがたい。しかし、労働力の数からいっ
て、婦人の解放とその挫折が最も大きかったのではない
かと思われる。このようにみれば、公共食堂を維持でき
なかった燃料不足という物的限界の下で行われた婦人の
解放と農民の集団的投資の増大が、内にもった矛盾の必

然的な露呈によって、大躍進を挫折させたといえよう。

(2) 地方小工業の挫折の要因

この問題にかんしては、現在のところ、仮説的に述べられる段階にとどめたい。資料不足のためである。

石川氏（したがって、山之内、尾上両氏の見解）は、先に紹介したように、国内の単一市場における統一価格の成立を暗黙の前提にして、分析を進めている。中・小規模方式ではコスト面で採算がとれない業種にまで建設が拡大されたこと、このことがひいては、中央の投資を喰ってしまったこと、この二つが成長を鈍化させ、小工業方式の挫折に追い込んだという。

文革以後今日まで、農村地方工業は回復し、華々しく発展している。しかも、小企業方式では採算がとれないという業種である「小五行」（農機具、製鉄・炭鉱、化学肥料、小発電所、小セメント工場）が地方工業の中心になっていく。さらに、国家は価格政策と税制で農村、地方に、より多くの資金が残るような施策をとって来ている。いわば、地方が、中央が集めうる資金を喰っているのだ。現在の中国経済は県以下の地方工業の発展を抜きにしては語れない。このような発展を先の石川理論か

ら齊合的に解釈できるであろうか。

筆者は大躍進後期の県以下の地方工業の挫折の要因を二つに求める。まず、第一の理由は中・小工業の労働力を農業（圃場）へ配置転換したこと。これはすでに述べたので説明を繰返ささない。第二が仮説的理由である。農業生産の減退により原料不足が発生し、新設の地方の農産物加工工場がより多く閉鎖され、軽工業が小型重工業の資金補填の役割を果せなくなったのではないか。

第二の仮説的理由は人民公社、県の経営組織の形態から十分提示できる。つまり、人民公社や県はその中で統一経営されているので、黒字の企業と赤字の企業とを同時に経営できる。構成工場の各々に各時点で採算に合うことを要求する必要はない。第一次五カ年計画画期は、国全体では、重工業が軒なみ赤字で、軽工業とくに食品工業と繊維工業の黒字でこれを補填していた。この形態が人民公社工業、県工業の中に入れ込めるか否かの問題である。中国ではこれを「以副養輕、以輕養重」と呼んでいる。意味は副業で資金をためて軽工業を興し、軽工業で資金を蓄積して重工業を興すという意味である。

この観点からみれば、大躍進後期の農村軽工業の動向

第5表 1959年上期と1960年4月の人民公社工業の産業部門構成

(生産額単位)	1959年上期	1960年4月
農業生産財	33%	40~50%
消費財	46	30~40
大工業, 基本建設用	17	
輸出用	3	

にこそ焦点を合わせて研究するべきである。各人民公社、県ごとに軽工業の黒字がどこまで小型重工業の赤字を補填できるだけの力をもったかが問題の焦点となる。現在のところ、この問題を系統的に検討する余裕をもたないので、関連する資料を二、三あげておく。

石川氏の前掲の研究論文によると、一九五九年上半年と一九六〇年四月の人民公社工業の産業部門構成は第5表のとおりである。第二項の人民公社消費財の軽工業が低下していることをどう考えたらよいか。絶対量は増大したが、農業生産財工業の伸びが相対的に急であったのか、絶対量すら減少したのか確認できない。農業生産財工業は「採算的に不適当な業種」に入る。この方の伸びが大きい。したがって、当時の技術条件ではそれだけ赤字が多くなっている。

農業の不振で加工原料の不足が発生し、それを克服せんとする動きは多くみられる。とくに、一九五九年後半から目立つ。五九年七月六日には『人民日報』が「『廃品』利用は大いにやるべきことだ」という社説をかかげ、軽工業の農業外からの原料獲得運動を本格化した。さらに、一〇月一日には國務院が野生植物原料の全国的な採集運動を起す指示を出した。圧巻は一九六〇年四月一六日『人民日報』に掲載された李先念の「一連の農産物加工と各種資源の総合利用を大々的に行なおう」という報告である。これは全国の軽工業工場が原料の徹底的利用を推し進めることを呼びかけたものだ。五九年から一年にかけて、農業不振から、軽工業は原料不足におちいり、新たに建設された地方小型重工業の、当初は避けられない赤字を補填する役割を果しえなかったのではないか。

地方工業の挫折にたいする筆者の二つの理由は、抽象的、理論的に言えば、第一理由は地域経済圏ごとに内部の農業余剰の範囲内で工業が興せるかいないか、第二の仮説的理由は、地域経済圏内部の軽工業余剰の範囲で重工業が興せるかいないかといえることができる。この考

(73) 大躍進の挫折とその要因

えの根底には、中国の人民公社方式による経済建設は、階層的な分業圏をもちながら、ゆるい全国統一市場を形成するのではないかとという予想がある。したがって、石川氏が試みたように、全国の単一市場を暗黙のうちに前提し、県営の小鉄鋼所と鞍山のような国際的な巨大コンビナートの製品コストを比較して、地方工業の将来を展望するという方法をとらない。ともあれ、第二の仮説的理由について、大躍進後期の資料から実証研究を行う必要がある。

(3) 未解決の商品化食糧の慢性的不足

山之内、山岸両論文は、挫折の一要因を、農村から都市へ労働力を移動しすぎたことに求めている。これは正しい。しかし、山之内論文は何故そのことが挫折につながったかについての分析はない。おそらく、労働力の移動のし過ぎが農業生産の停滞につながったと暗黙裡に考えているのかも知れない。

一九五八年には都市で働く従業員数は五七年の二千五五〇万からいっきに二千万人増え、四千五三〇万に達した。このことは、第一に農業生産に不利に働いたであろう。もっと深刻な問題を作り出したのが商品化食糧の不

足に拍車をかけたことではなからうか。

消費財余剰が都市工業労働者の数を限界づけ、この面からも工業発展の上限がきまる。中国では、それまで、ソ連の一九二〇年代と同じように、慢性的な商品化食糧の不足に悩んで来た。大躍進期に出て来た農村工業化は、理論通りに行われれば、人口の都市化をもたらずに工業化を進めうる新しい政策であり、商品化食糧の不足を克服するのに有効なはずであった。しかし、結果は逆に出た。一九六一年、六二年には都市で食わしえず、二〇〇〇余万人を農村に返えさざるをえなくなった。

その理由は二つ。一つは言うまでもなく、一九五九年からの農業不振である。文化大革命のさなかに日本に報じられた毛沢東の一〇中全会（一九六二年九月）における談話を引用する。⁽¹²⁾「一九五九年および一九六〇年にはいくつかの誤りを犯した。おもな原因は認識と経験の不足にある。重要な誤りの一つに、食糧の政府買付け「供出」がある。買付量は引き上げられたが、実際にはそんなに多くの食糧はなかった。六〇年に入ると、すぐ取りかかったこの「是正」は、実際にはもっと早くから始められている。一九五八年一〇月の第一次鄭州会議がそう

であったし、同年一月から一二月にかけての武昌會議、五九年二月から三月にかけての第三次鄭州會議、さらに四月の上海會議など、いずれも是正に注意を向けた。実際の生産量が予想していたより少なかったところへ、供出量の引上げを行おうとし、しかも都市従業員が二〇〇〇万人も増えたのである。

農村から都市への労働力移動ではないが、農村内の圃場から人民公社工業への労働力配置転換も商品化食糧の不足に拍車をかけた。工場が農村あるいはその近在に建設され、そこで働く労働者が農業過程から離脱しなければ商品化食糧の新らしい負担は発生しない。しかし、かりに農村内に工場が建設されたとしても、農業から完全に離脱してしまえば、そこで働く労働者とその家族の食糧は商品化食糧部分から供給されねばならない。つまり、農村工業に常年の固定労働者が増大すると商品化食糧の負担が増大する。

大躍進期の農村工業化の過程でこのような事態が発生してしまった。人民公社工業の後退と縮小を正式に宣言した李成瑞、左春台論文はつぎのように言う。⁽¹³⁾

「農業人口からどれだけの労働力を工業に引き出せ

るか、工業発展が必要とする農業労働力にたいする需要量によってではなく、主に農業がどれだけの商品化食糧と工業原料を供給できるかによって決まる」

と、農村の消費財余剰が工業規模を決定する⁽¹⁴⁾ことを述べたあと、一九六〇年の農村工業の労働者数がこの限界を超えているとつぎのように言う。

「一九五八年以来、農村で公社工業をおこし、農村で労働者が急速に増加したが、これは必要なことだ。しかし、一九六〇年上半期には農村人民公社工業の従業員は農村の全労働力の三・五%にまで発展し、大部分は常年の固定労働者である。これは多すぎる。一九六〇年下半期から、各地方ですぐに適度に縮小し始め、とくに、多くの常年固定労働者を季節的労働者に代え、より多くの農村労働力を、農業生産の第一線に投入し始めた」

農村の全労働力が三億近くであるから、一〇〇〇万人の常年固定労働者を農村にかかえていることになる。⁽¹⁴⁾石川氏が農村工業に重工業を入れたことが失敗の原因の一つだという指摘は、氏がいうように、採算倒れであったと

(75) 大躍進の挫折とその要因

いうことより、重工業が、農業の商品化食糧や農産物原料の供給力を越えるだけの、常年固定労働者を作り出したことに求めれば、正しい。農産物加工工業は多くは季節的であるのたいし、重工業は年間を通して操業する割合が高いからである。しかし、氏にはこの指摘はない。

農村から都市へ二〇〇万人、農村内で圃場から農村工業の常年固定労働者として一〇〇〇万人。五七年に比して三〇〇〇万人を養う商品化食糧をどうやって調達するか。一九五七年の都市従業員二千五五〇万人、家族を入れて都市人口一億人。これだけの都市人口を養うだけで、中央は大変苦勞をして来た。そこへ新たに三〇〇〇万人がいきなり増加したのである。大躍進の挫折はこの点にも求められる。

(4) ソ連の経済・技術協定の破棄

中国側はソ連の背信行為によってどのくらいの経済的打撃を蒙ったかは発表していない。ソ連側は一九六三年中ソ兩國の共産党中央の論戦のなかで公表した。有名なスースロフ報告である。ソ連が一九五〇年代に中国にたいし、どれだけの近代産業を育成してやったかという点を焦点にして報告がなされている。ここでその内容につ

いて紹介する紙幅がない。ここでは直接的なソ連の圧力の他に、貿易上の圧力について仮説を提示しておく。

一九六〇年下半年以後、ソ連は通常の貿易面で、部品と石油の供給を停止したのではないか。部品は、プラント類とラインの組立工程を経る工業部品である。たとえば、自動車、トラクター、ミシンなどである。これらの産業の生産高が一九六四、六五年まで回復しなかった事実と、一九六二、六三年頃日本からの合金、特殊鋼の輸入が増加している。自動車やトラクターは部品一つ作れなければ九九・九%完成していても製品にはならない。日本から輸入した合金、特殊鋼で部品の製品を作ろうとしたのではないか。

石油の供給の停止は、大慶油田の開発と裏はらになっているのではないだろうか。大慶が工業建設で自力更生のモデルになった政治的意味あいを含めて考えてみるべきことであろう。

いずれも仮説であって、現在のところ、推測の域を出ない。

4 結語にかえて

前項の蓄積メカニズムからみた挫折の要因のなかで、(1)から(3)まではいずれも農業生産の不振と深く関係している。大躍進の挫折の最も大きな要因はこれに帰着できよう。この問題はあまりにも大きいので、避けて通らざるをえなかった。大躍進が農業の基本的な安定をもたらす水利建設や植林から起り、農業生産財は都市工業のみならず、農村内部の工業化で、供給量は著増した。にもかかわらず、農業の大後退をもたらしたのは何故か。さかかわらず、農業の大後退をもたらしたのは何故か。さらに、大躍進期には史上始めて、一千何百年か続いて来た完成された高度の農法の変革に手をつけた。変革の試み自体の中に、挫折への契機が入っていたのかも知れない。にもかかわらず、一九六三年以後、とくに文革以後の安定的な農業発展は大躍進期に試みられた技術改革のワクの中で行なわれている。これは何故か。

自然災害や水利化、水田化によるアルカリ化による農業の後退は起ったであろう。しかし、われわれにとつて、現在最も重要なのは、一千何百年来の完成された、体系をもった中国農法が、大躍進期に、どこが変革され、ど

の部分が挫折につながり、どの部分が新しい萌芽となつたかを見極めることだと考える。世界の冠たる文明を物的に支えたのはその体系をもった農法にある。労働組織、耕作方法、それに適合した農具などのも一つも個別的、部分的には動かしえないほど体系づけられていた。したがって、この変革の困難さは白紙に字を書くような工業化とは比較にならないであろう。大躍進とは、農民が史上に始めて、この課題に挑戦したのではないか。また、一度の挑戦で、簡単に、新しいより高度の生産性をもった農法体系が築けると考えれば、これは歴史を冒瀆するものであろう。中国共産党が自立的民族経済と国家建設に成功するか否かの究極的な鍵もおそらくここに存在するように思われる。中国の大衆が大躍進期にこの課題にどのように挑戦し、敗退していったか、敗退の中で何をつかんで今日根づかせているのか、おそらく、近代の中国農村経済を規定した農法のみならず、さらに古い時代までさかのぼった研究が待たれよう。最大の研究課題については問題点だけを指摘しておく。

(一) 拙稿「中国がめざす新しい経済社会」、「土に根づく中国経済」、「世界」、夫々一九六九年六月号、一九七二年一

- 一月号。
- (2) 「中国共産党第八屆中央委員会第十次全体会議の公報」『紅旗』、一九六二年十九期、三頁。
- (3) 拙稿「大躍進の再評価」『アジア経済』、一九六七年十二月号。
- (4) 拙稿「大躍進政策の形成過程」『アジア経済』、一九六九年、一二月号。
- (5) 李超「許昌專区的農具改革運動是怎样發展起来的」『經濟研究』、一九五八年八期、三〇頁。
- (6) 管大同「論労働的節約」『經濟研究』、一九六一年、一号、二〇頁。
- (7) 『人民日報』一九五八年一月二八日、二頁。
- (8) 「湖南農民運動考察報告」『毛沢東選集』一卷、三三頁。
- (9) 周恩來報告『新華半月刊』一九五九年十七期、二二頁。
- (10) 「關於人民生活問題」『新華半月刊』、一九五九年、一期、一九頁。
- (11) A. L. Strong, *The Rise of the Chinese People's Communes*, p. 217. 裕島祐『人民公社』勁草書房、一三三頁より引用。
- (12) 『毎日新聞』、一九六七年三月九日。
- (13) 李成瑞、左春台「人民公社工業的創建、鞏固和發展」『紅旗』、一九六一年八期、二五頁。
- (14) 一九六〇年春には五〇〇万人という数字もある(『人民日報』一九六〇年一月二七日、譚震林論文、『紅旗』、一九六〇年、六期)。

(アジア經濟研究所職員)